



たかはし くみ 議員
高橋 久美

小中学校の体育館にもエアコンを



町長／他市町の動向を注視 慎重に検討

高橋

文科省によると、公立小中学校の普通教室へのエアコン設置率は95・7%、部活や災害時の避難所その他、地域のスポーツ拠点でもある学校体育館へのエアコン設置は11・9%にとどまっている。子どもたちと住民の命を守る観点から、自治体の財政負担を軽減する国の支援制度を利用して体育館にエアコンを設置する考えは。

町長

近年の猛暑で熱中症対策はもとより、避難所機能を有する体育館へのエアコン設置の重要性は認識している。断熱性の低い体育館への導入は多額の経費と維持管理費を要し、補助制度を活用しても即座の取り組みは困難である。優先順位を定めて各種施策を進める中で、大規模改修が一段落した学校施設は、ト

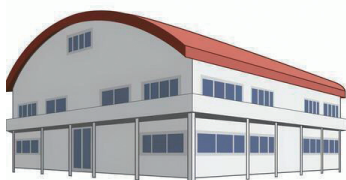
高橋

イレ洋式化に着手したところであり、体育館へのエアコン導入は、他市町の動向を注視して慎重に検討する。

第2期の子ども・子育て支援事業計画が令和6年度で終了し、第3期は令和7年度から11年度になる。事前のニーズ調査で、部活動時の熱中症対策として体育館のエアコン設置の要望があるかどうかを聞くことはできるか。

町長

アンケートは、担当課と十分協議して可能かどうか検討する。



災害時に

「ペット同室避難」体制を

町長／町独自のマニュアルを策定

高橋

ペットは家族という意識が根付いている今、災害時に飼い主が避難所までペットと同行避難は可能だが、受け入れ態勢に地域差があり周知も不十分である。人と動物の命を守るため3点提案したい。

- ① ペット同伴者専用の避難所、避難スペース
- ② ペット同伴の避難訓練の実施
- ③ 災害に備えた飼い犬のしつけ方教室

町長

ペットも家族の一員との意識が一般的になる中、普段と異なる避難生活においてもペッ

トと共に過ごせる環境が飼い主の心の安定につながると思われる。本町では砥部地域の小学校とひろた交流センターでペットと一緒に避難する同行避難が可能だが、不特定の避難者が集まる施設内では、アレルギーや鳴き声などを考慮し、建物内への連れ込みは原則不可としている。



- ① 施設の収容能力に余裕があれば専用スペースは可能だが、学校や集会所では難しい。
- ② 将来的な訓練実施に先立ち、町独自のマニュアル策定に取り組む。
- ③ 県動物愛護センター

本町におけるインボイス制度の影響は

町長／関係団体と連携のうえ注視



ひの けいじ 議員
日野 恵司

日野

インボイス制度の導入により、消費税の納入を免除されてきた年間売上1000万円以下の小規模事業者にとっては、新たな税負担が生じる。免税事業者のままで、発注元からの値下げや、仕事を受注できなくなる可能性があり、さらに地域経済を冷え込ませる要因になる。本町に与える影響をどのように認識しているのか。

町長

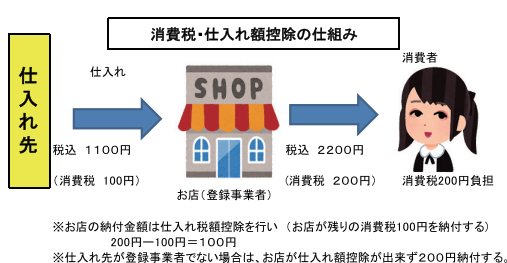
取引における正確な消費税額と税率を把握するとともに、課税事業者と免税事業者間での不公平感を改善する事を目的として導入されるものである。中小企業者の経済活動に影響が出る事は承知している。負担軽減措置も数年実施されることから影響は限定的と考えている。引き続き関係団体と連携し注視していく。

日野

この制度は、シルバー人材センターの会員の方に非常に大きな影響がある。同センターは本町にとってなくてはならない存在であるが、この導入により1300万円の消費税負担になる。町として補助金の増額をしてはどうか。

町長

町にとってシルバー人材センターが必要であることは十分認識をしている。負担軽減措置の終了時点までに十分検討する。



自転車用ヘルメットの購入補助を

町長／現時点では考えていない

日野

4月1日から法改正により年齢を問わず自転車に乗るすべての人を対象に、ヘルメット着用が努力義務化された。通学等で自転車に乗る機会が増える中高校生の事故率が突出して高いことから講じられた措置である。これらを踏まえ、事故率の高い中高生や、より重症化しやすい高齢者へのヘルメット購入費の補助をしてはどうか。

町長

自転車事故による被害を軽減するため、ヘルメット着用が有効であることは、警察による事故統計の結果からも明らかである。先行

日野

していた県条例から10年を経て、今回、道路交通法が改正され、年齢を問わず、すべての人の着用が全国一律に努力義務化されたことにより、ヘルメットは個々の責任において購入し、着用をすべきものと受け止めている。従って補助については現時点では考えていない。引き続き学校における交通安全教育を徹底するとともに、広報等により住民に周知する。

町長

令和4年12月末の愛媛県警の事故発生状況は、事故件数は2132件で、そのうち自転車事故件数は461件である。当事者発生状



みんなヘルメットを！

況は小中生が60人、高校生が75人、高齢者が109人で圧倒的に高齢者が多い。他市では65歳以上の補助をしているところがあるが、本町でも今後検討をお願いしたい。



ささき たかお
佐々木 隆雄 議員



健康保険証残すべきでは

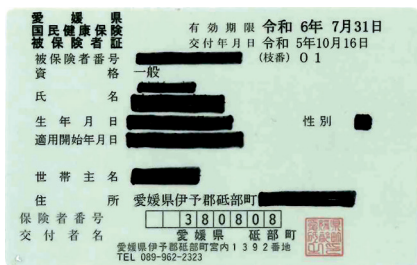
町長／国の決定に従う

佐々木

健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに一本化する法案が成立したが、誤登録や情報漏えい、「資格無効」と表示されるカードでの受診トラブルが続出している。保険証廃止後、カードを持たない人は公的保険診療から遠ざけられる結果にもなりかねない。現行の保険証を残すべきではないか。

町長

令和7年7月末で廃止予定である。廃止以降、カードを持たない方は当分の間、申請によらず職権で資格確認書を交付するとされており、保険診療を受けられない事態には至らないと考えている。保険証廃止時期が延長される可能性はあるが、いずれにしても国の決定に従い、住民の不安払拭に取り組む。



佐々木

カードには29分野の個人情報ひもつけられるが、各担当課の現場では可能か。

町長

検討していないので今は答弁できない。

佐々木

申請、返納状況は。

戸籍税務課長

8月31日現在、16510人に交付。返納は令和4年度4件、今年度3件。

加齢性難聴者の補聴器購入に助成を

町長／来年度から導入検討

佐々木

5月24日、「加齢性難聴者の補聴器購入にかかる公的補助を求める署名」393筆が町長に提出された。助成制度導入を求める。

町長

他市町では導入により、介護予防など効果が見られる。今回多く

佐々木

他市町の事例は。

介護福祉課長

一般的には、年齢は65歳以上、医者の証明が必要、支給は半額、上限設定がある。

町長

所得制限なしで検討したい。



松山南砥部分校支援内容は

町長／魅力化を支援

佐々木

松山南砥部分校は、2025年度から定員が80人になる。学校の魅力化に向けた町の支援策の検討状況は。

町長

企業誘致における新コース開設に係る経費、全国へのアピールや県内外からの生徒募集に係る経費を支援する。住環境については教育寮の建設に取り組む。

佐々木

クラウドファンディングの活用は。

企画政策課長

詳細はまだ確定していない。

ため池の維持管理は

町長／指導・助言に務める



まつさき こうじ
松崎 浩司 議員



松崎

ため池は、農業用水を確保するために造成された人工池で、受益者である水利組合が維持管理するべきものである。調整池としての役割を担っているため池もあり、今後は適切な安全対策がより重要になってくる。水利組合を取り巻く現状と課題についてどのように考えているのか。

町長

本町には、農業用ため池が59か所あり、農業を支える重要な施設として、各地域の水利組合が管理している。



ため池を点検中

町においては、豪雨等によるため池決壊の被害を想定して、ハザードマップの作成や「ため池サポートセンター」による「防災重点ため池」の点検など、安全性の確保に取り組んでいる。水利組合組織や利水方法の実態については、詳しく把握できていないため、実態把握を行い、指導・助言に努めていく。

異次元の少子化対策は

町長／さらなる充実を目指す

松崎

政府は2030年までを少子化反転のラストチャンスと位置付け様々な施策を打ち出そうとしている。今後、国にない本町でも異次元の少子化対策が必要になってくると思うが、どのような施策を考えているのか。

町長

本町では、松山圏域連携による婚活事業や

子育て用品の購入費助成、18歳までの医療費無償化など、さまざまな子育て支援を行っている。さらに、6月補正において、不妊治療費等助成、若年出産世帯応援金及び多子世帯引越し費用を支援し、4月から適用するなど、妊娠を望む夫婦に手厚い支援を行うことで少子化対策に取り組んでいる。本町としては、改めて異次元の対策を講じるというより、国の施策に対応し、既存事業を基本としながら、さらなる子育て支援、少子化対策の充実を目指す考えである。「※こども誰でも通園制度」への対応が課題であるため、令和6年度からの民間施設誘致等も含めて、現在の待機児童解消を最優先に取り組んでいく。

※「こども誰でも通園制度」とは就労要件を問わず、未就園児を預けられること。

令和5年度 低部町若年出産世帯応援事業 29歳以下の出産世帯を応援します

令和5年4月1日以降に生まれたお子さまの出生日に29歳以下であった夫婦(ひとり親家庭含む)を対象に、育児用品、時短家電、省エネ家電の購入費用を補助します。

育児用品(※紙おむつ対象外)
時短家電
省エネ家電の購入費を
キャッシュバック

補助金額 新生児1人につき
上限 **20** 万円

令和5年度の
申請期限 令和6年3月29日(金)まで
必要な書類等を確認して、子育て支援課に申請してください。

お問い合わせ先

低部町子育て支援課

電話 089-962-6299

土・日・祝日を除く 8:30~17:15

詳しくは、
ホームページを
ご覧ください。





にしおか としまさ
西岡 利昌 議員



田んぼダムの推進を

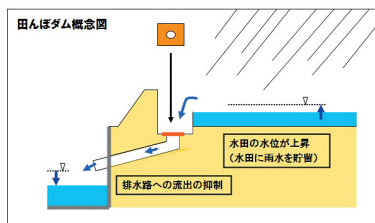
町長／研究を進めたい

西岡

雨水を一時的に田んぼにためて川へゆるやかに流す、田んぼダムの推進は農地や農業用施設の保全管理だけでなく、地域農業を守ることにもつながる。田んぼダムを実施する水田には30cm程度の十分な高さのある堅固な畦畔（あぜ）が必要となる。畦畔の新たな築造や補強に対して補助金を出してはどうか。

町長

より多くの農家が参加し、広範囲の水田で実施することによる効果が得られる一方、農家側には排水時間の増加、草やごみなどにより排水口が閉塞するリスク、水位調整作業増加、稲の生育や収量に影響することの懸念など、デメリットがある。また本町の水田は区画整理がされておらず、畦畔の構築だけでは農作業に支障が生じるこ



田んぼダム概念図
(平成23年度田んぼダム説明会資料「田んぼで雨水は防げるか？ 田んぼダムの可能性と技術的課題」を参考に作成)

(財)日本ダム協会ホームページより抜粋

西岡

とも考えられ、効果だけでなく、農作物への影響など様々な角度の情報、関係者で共有し理解を得ることが最も重要と考えているので、今後、研究を進めたい。

町長

町の田んぼは比較的小さく、田んぼがダムの役割を果たすということは限定的だと思います。

西岡

防災減災に向けた

ハード・ソフト両面の対策、特に森林の手入れは必要だ。そのためにも森林整備の担い手であるグリーンキーパーを支援し、企業として持続可能な強い体質にしていかなければならない。地域のくらしを支える重要な役割を担う第三セクターとして、より良い企業に育成していくための方策は。

町長

昨年度2名が退職し現在5名が勤務しているが、今後高齢化が進み、労働力不足が深刻化するため、従業員の確保が課題である。必要な指導や助言、有効

グリーンキーパーの育成を

町長／魅力ある会社をめざす

西岡

な支援をしっかりと行う。魅力ある職場作りについて社長の考えは。

社長（副町長）

従業員確保ということでは、やはり賃金ボーナスであり初任給の見直しを行った。他に、ハローワークでの募集、伊予農業高校特用林産科生徒へのガイダンス、就職案内を行っている。今後は砥部中生の職場体験も考えている。

西岡

補助金で経営が成り立つようでは、やる気がしない。自ら利益を出す企業になると、周



グリーンキーパーの作業風景

町長

社長とも話し、魅力あるグリーンキーパー作りと合わせ、災害防止につながる取り組みを進めたい。

りの考えも変わるのではないか。